

5. 東海（地域別調査機関：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	家電量販店（店員） 乗用車販売店（従業員） テーマパーク（職員）	・オリンピックに向けて、動きは良くなる。 ・5月に新型車の発表を控えており、かなりの予約が入っている。高額車両であり、利益は大幅に増加する。 ・交通アクセスが良くなるため、その効果が現れる。
	変わらない	商店街（代表者）	・暫定税率が復活されるため、個人消費は低迷が続く。
		一般小売店〔結納品〕（経営者）	・諸物価の高騰により、個人消費の低迷が続く。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・燃油サーチャージが高騰するため、海外旅行は減少し、近距離旅行にシフトする。
		一般小売店〔酒類〕（経営者）	・飲食材を始めとする諸物価の高騰のため、飲食店への来客数の減少を止めることはできない。
		百貨店（販売担当）	・全体的に消費マインドの低迷が顕著であり、ボーナス需要にも影響する。特に貴金属は高額であるため、大きな影響を受ける。
		スーパー（経営者）	・諸物価の高騰に加えて、公共料金まで値上げされる予定があるため、消費は相変わらず伸びない。
		コンビニ（エリア担当）	・競合店の出店とガソリン価格の高騰はマイナス要因であるが、成人識別たばこ自動販売機の導入に伴い、たばこの売上は増加が見込まれる。
		コンビニ（エリア担当）	・客の無駄な物は買わない状態は今後も継続する。
		衣料品専門店（企画担当）	・消費者は生活防衛に入っているため、衣料支出は今後も増加しない。
		家電量販店（店員）	・オリンピック効果でテレビの販売が伸びるが、他は悪くなる。
		家電量販店（店員）	・オリンピックに対する期待は小さい。ガソリンや食料品などの価格高騰の影響により、消費は引き続き低迷していく。
		乗用車販売店（経営者）	・新型車が出る予定はないが、軽自動車への堅調な需要はまだ続く。
		乗用車販売店（従業員）	・暫定税率が復活するとガソリン価格が再び上昇し、買い控えに拍車がかかる。また、車を長く使いたいという考えからか、定期点検による入庫数は増加するが、自動車保険や部品には低価格志向があり、収益的には苦しい。
		スナック（経営者）	・ボーナス期に入るが、今後は物価の上昇によって、財布のひもはますます固くなる。
		都市型ホテル（従業員）	・数か月先の予約数は横ばいである。
		タクシー運転手	・食料品を始め、諸物価の高騰が続くため、家計のやりくりが厳しくなり、タクシー利用は引き続き低迷する。
		やや悪くなる	商店街（代表者）
	商店街（代表者）		・原材料価格の高騰により、利益率は低下する。
	一般小売店〔酒類〕（経営者）		・ガソリンの暫定税率の復活に加えて、ガス、電気の値上げも決まり、客は生活防衛のために出費を抑える。
	一般小売店〔自然食品〕（経営者）		・生活必需品の値上がりに伴い、高価格商品の売行きに少なからず影響が出てくる。
	百貨店（企画担当）		・安価な商品に注目が集まる一方、高額品の動きは非常に鈍い。割引合戦などの体力勝負になってきており、厳しい商戦が続く。
	百貨店（企画担当）		・主要なターゲットである20～30代の女性の購買意欲が落ちていることから、売上はすぐには回復しない。
	百貨店（企画担当）		・暫定税率の復活に伴うガソリンの再値上げ、各種公共料金の値上げ、高齢者の医療費負担の増大等の影響により、今後も更に悪くなる。
	スーパー（店長）		・暫定税率の復活に伴うガソリンの再値上げや食品値上げなどにより、購買意欲は弱くなる。競合店の出店もまだまだ続き、売上の確保は難しい。また、人手不足でパート時給も高騰しており、人件費比率が高まって経営を圧迫する。
	スーパー（店長）		・所得が増えないなか、ガソリンを始め諸物価の高騰が続くため、財布のひもは固くなる。
	スーパー（営業担当）		・高齢者の医療負担増や暫定税率の復活などにより、消費者の生活防衛意識が高まり、消費は低迷する。
	スーパー（仕入担当）		・今後値上げ商品が増えるため、客の節約意識は一段と高まり、売上の増加は見込めない。

	コンビニ（経営者）	・客は家計のやりくりで四苦八苦している状況なので、当店の ような零細小売業は良くならない。	
	コンビニ（エリア担 当）	・ガソリンの暫定税率の復活により、家計を引き締めると言 う客が多い。	
	コンビニ（店長）	・燃料価格の高騰に伴う商品の値上げが、消費を鈍化させて いく。	
	コンビニ（店長）	・商品の値上げは今後も続くため、消費者は一層、価格に敏 感になっていく。	
	コンビニ（商品開発担 当）	・原材料価格の高騰に伴う食品値上げが徐々に進行する上、 耐久消費財や光熱費の上昇も確実であり、良くなる要素は見 当たらない。	
	衣料品専門店（売場担 当）	・ボーナス商戦に入るが、低価格志向は今後も続く。	
	乗用車販売店（営業担 当）	・所得が増えていないなか、ガソリン価格が更に上昇する話 がある。	
	一般レストラン（従業 員）	・ガソリン価格の高騰や原材料の値上がり、飲酒運転の取締 強化などが影響して、今後も悪くなる。	
	観光型ホテル（販売担 当）	・2、3か月の予約が現時点で全くなく、やや悪くなってい く。	
	都市型ホテル（営業担 当）	・ガソリンや小麦など諸物価が高騰していく雰囲気強く、 需要は落ち込んでいく。	
	旅行代理店（経営者）	・海外旅行客数は、夏の繁忙期も減少していく。	
	旅行代理店（従業員）	・原油高が続くと、航空代に影響が出る。	
	パチンコ店（経営者）	・監督官庁の規制強化の影響が、業界全体に広がる。	
	住宅販売会社（従業 員）	・住宅購入客に対し、金融機関の審査が厳しくなっている。 今後は新築よりリフォームが優先され、建築会社は薄利多売 をしなくてはならなくなり、より苦しくなっていく。	
	その他住宅投資の動向 を把握できる者〔室内 装飾業〕（経営者）	・見積依頼等の問い合わせが減少している。	
	悪くなる	商店街（代表者）	・原材料、食料品や原油の価格が上昇するため、当面低迷す る。
		商店街（代表者）	・諸物価が上昇するため、耐久消費財の購入は減少する。
		百貨店（外商担当）	・ガソリンを始め諸物価の値上がりにより、買い控えは更に 拡大していく。
		乗用車販売店（従業 員）	・生活用品の値上がりに加えて、暫定税率の復活により自動 車取得税が元に戻り、ガソリン価格も上昇するため、今後は 厳しくなる。
		その他専門店〔雑貨〕 （店員）	・所得が伸びないなか、諸物価の上昇により、財布のひもは 固くなっていく。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	窯業・土石製品製造業 （社員）	・大手顧客による新規設備の立ち上げが決まっており、受注 は増加する。
		一般機械器具製造業 （営業担当）	・受注量は、2、3か月後まで増加する。
		電気機械器具製造業 （経営者）	・新製品の販売が本格的に始まる。
		輸送用機械器具製造業 （統括）	・主力取引先からの受注は、今後も順調に増加していく。
	変わらない	紙加工品〔段ボール〕 製造業（経営者）	・取引先数社に聞いても、販売量は増加しない。
		パルプ・紙・紙加工品 製造業（総務担当）	・受注量、販売量共に、現状を維持する。
		電気機械器具製造業 （経営者）	・今後も引き続き、自動車、工作機械関連が全体をけん引し ていく。
		広告代理店（制作担 当）	・取引先から明るい情報はなく、今後も横ばいが続く。
	やや悪くなる	化学工業（企画担当）	・原油、原材料の価格高騰に伴うコスト増加とドル安によ り、今後は企業利益に対してマイナスの影響が出てくる。
		輸送業（経営者）	・メーカー系を中心に在庫水準を下げるための生産調整が開 始されており、生産財の物量は減少し始めている。
		輸送業（従業員）	・原油価格の高騰を始め、原材料の値上がりが景気全体を減 退させる要因になる。
		広告代理店・新聞販売 店〔広告〕	・2、3か月先の広告の出稿量、受注量はいつもより出足が 遅いため、若干悪くなる。
	悪くなる	金属製品製造業（経営 者）	・建築確認申請の遅れに伴う新規着工の遅れは今後も続き、 当社もその影響を受ける。

		建設業（経営者）	・大型物件については依然として確認申請業務が停滞しており、発注物件自体が大幅に減少している。この状況は今後も続く。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・派遣も人材紹介も、求人は相変わらず活発である。各企業の採用意欲も高くなっている。この状況は今後も続く。
		新聞社〔求人広告〕 （営業担当）	・製造業の生産調整はそれほど長期化しないと予想され、2、3か月先の求人数は増加していく。
	変わらない	職業安定所（管理担当）	・新規求人数は前年同月比でマイナスとなっており、建設業やサービス業を中心に、今後も求人が減少するのは明らかである。
		民間職業紹介機関（職員）	・中小企業からの求人に変動はないが、正社員を大量に採用している企業からの求人数が減少する傾向は今後も続く。
	やや悪くなる	人材派遣会社（経営企画）	・現在の円高と原材料高が客の収益を圧迫する可能性が高く、研究開発費は抑制されるため、技術者求人は減少する。
		人材派遣会社（経営者）	・最近の求人数の動きは非常に鈍く、この先もこの状態が続く。
人材派遣会社（営業担当）		・労働法制の変化の影響により正社員への転換が進み、派遣人材の活用拡大は、現状の経済環境では難しくなる。	
	職業安定所（職員）	・資源価格の高騰などにより、企業は先行投資を控えると考えられ、求人、賃金も抑制される。	
悪くなる			